

令和3年6月28日



消費者庁

## 令和2年度地方公共団体における食品ロス削減の取組状況について

消費者庁は、令和2年度の地方公共団体における食品ロス削減の取組状況について取りまとめましたので、お知らせします。

### 〈結果のポイント〉

- 全ての都道府県及び指定都市で、食品ロス削減の取組を実施（実施率 100%は4年連続）。市区町村における実施割合は、60.1%であり、令和元年度（58.0%）と比較して約2%増加。
- 全国で最も多く取り組まれたのが「住民・消費者への啓発」で、全体の約半数。次いで「子どもへの啓発・教育」、「飲食店での啓発促進」。
- 食品ロス削減推進計画の策定について、
  - ・ 都道府県において、「令和2年度内に策定・公表」と回答したのは、27自治体。「令和3年度以降に策定予定」と回答したのは、19自治体。
  - ・ 指定都市において、「令和2年度内に策定・公表」と回答したのは、4自治体。「令和3年度以降に策定予定」と回答したのは、13自治体。
  - ・ 市区町村においては、約7割が「現時点では策定の予定はない」と回答。

### 【問合せ先】

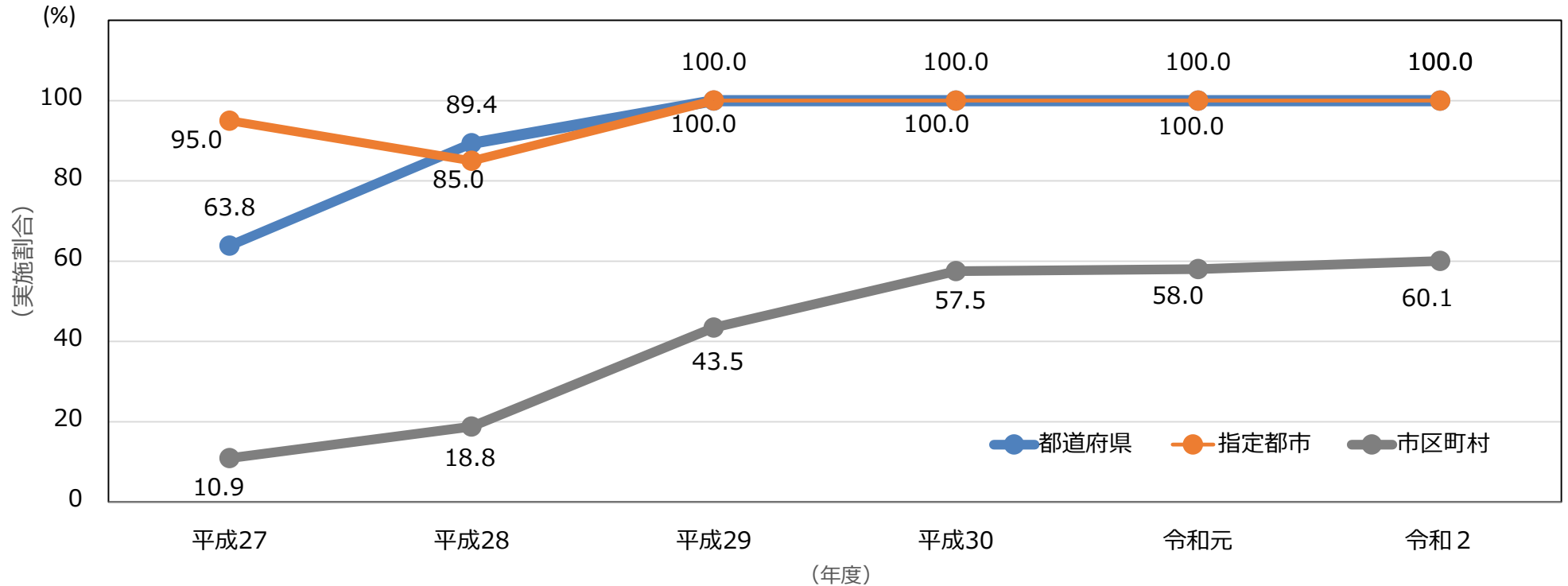
消費者庁 消費者教育推進課 食品ロス削減推進室  
担 当：堀部、中根、橋本  
電話番号：03-3507-9244（直通）  
e-mail：no-foodloss@caa.go.jp

令和2年度  
地方公共団体における  
食品ロス削減の取組状況について

消費者庁消費者教育推進課  
食品ロス削減推進室

# 食品ロス削減の取組状況

令和2年度は全ての都道府県及び指定都市で、食品ロス削減の取組を実施（実施率100%は4年連続）。市区町村※における実施割合は、60.1%であり、令和元年度と比較して、約2%増加。



<参考：食品ロス削減施策に関する予算が「ある」と回答した割合の推移>

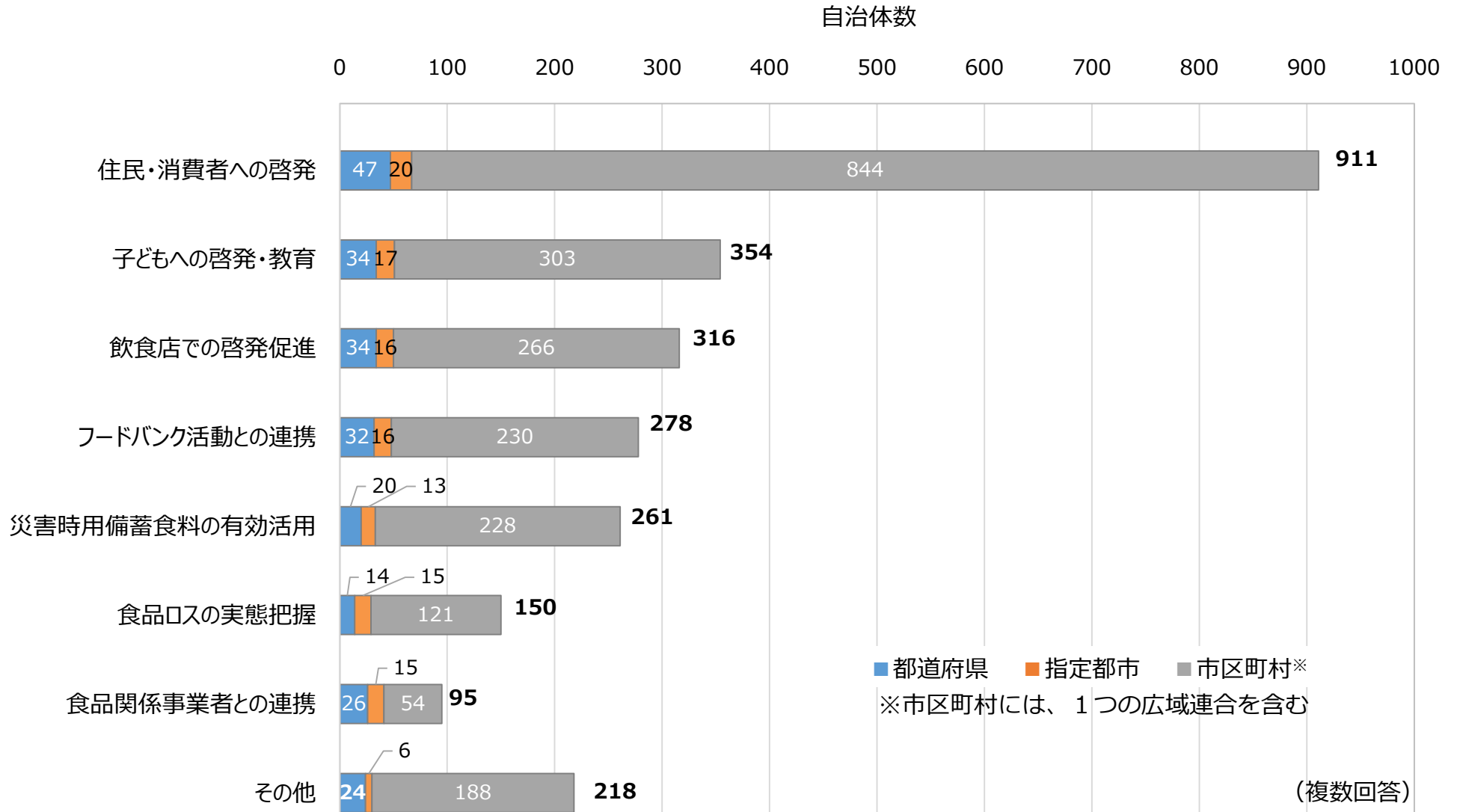
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
都道府県	44.7%	53.2%	78.7%	87.2%	85.1%	97.9%
指定都市	70.0%	50.0%	70.0%	85.0%	90.0%	100.0%
市区町村	4.0%	3.1%	9.4%	13.5%	14.7%	16.4%

データ元「令和2年度地方公共団体向け 食品ロス削減の取組状況について」の集計結果

※市区町村には、1つの広域連合を含む

# 食品ロス削減の取組内容 <まとめ>

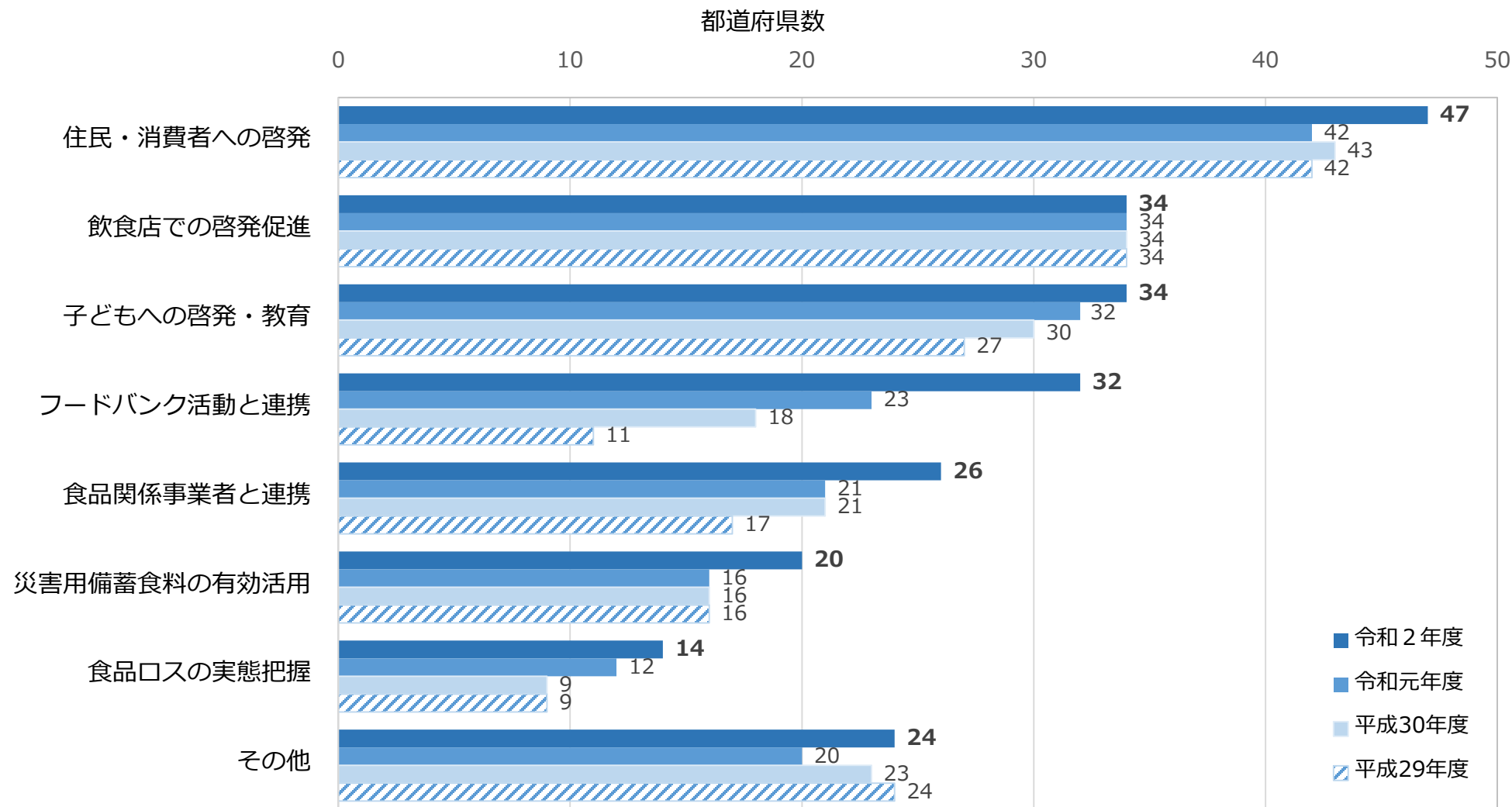
令和2年度に、全国で最も多く取り組まれたのが「住民・消費者への啓発」で全体の約半数。次いで「子どもへの啓発・教育」、「飲食店での啓発促進」。都道府県、指定都市、市区町村別により多く取り組まれた内容に大きな差はなかった。



# 食品ロス削減の取組内容〈都道府県〉

令和2年度には、全ての都道府県で「住民・消費者への啓発」を実施。

このほか「飲食店での啓発促進」、「子どもへの啓発・教育」、「フードバンク活動と連携」を比較的多くの都道府県が実施。

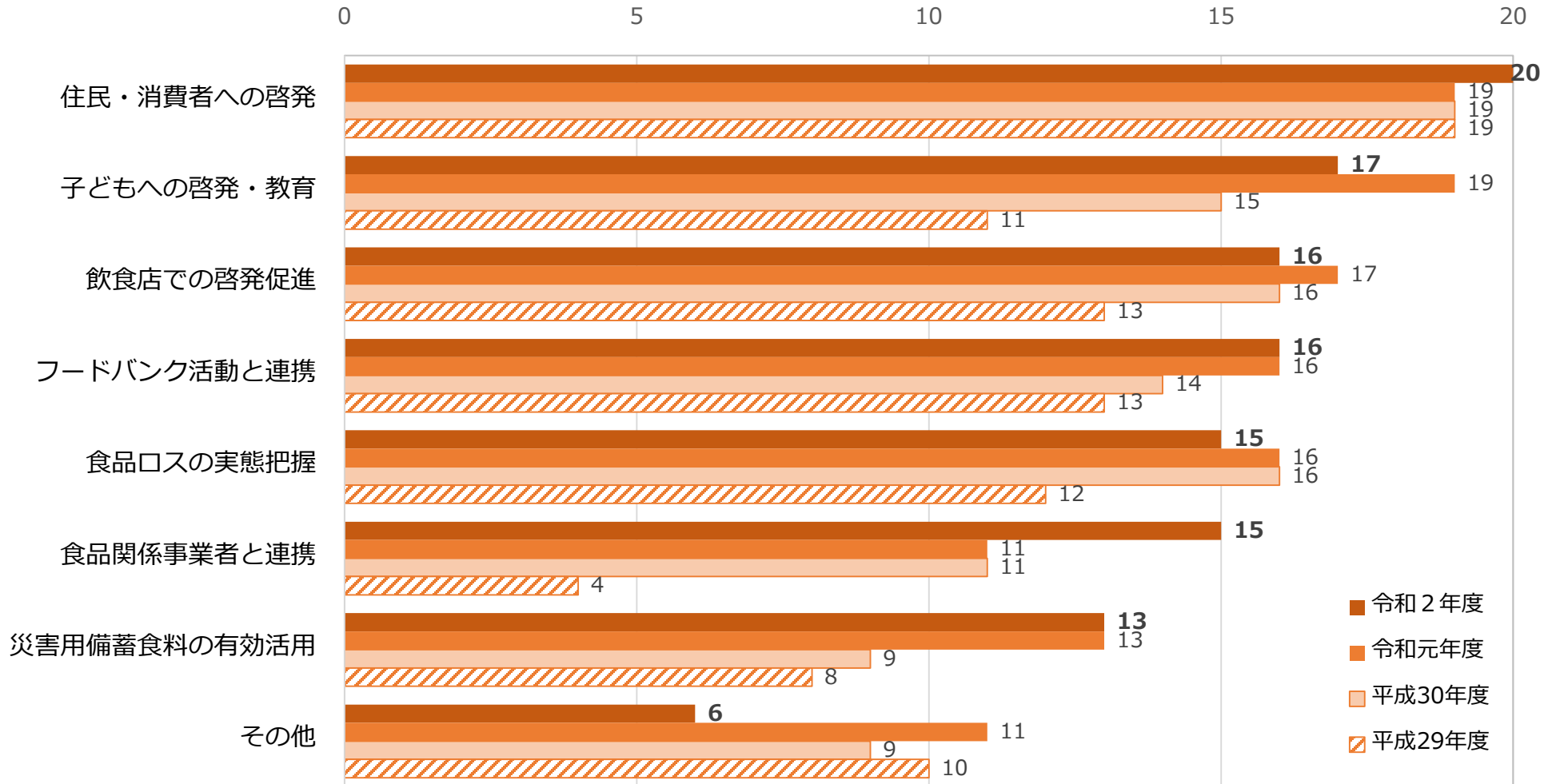


(複数回答)

# 食品ロス削減の取組内容＜指定都市＞

令和2年度には、全ての指定都市で「住民・消費者への啓発」を実施。  
このほか、「子どもへの啓発・教育」、「飲食店での啓発促進」、「フードバンク活動と連携」に多くで取り組まれている。

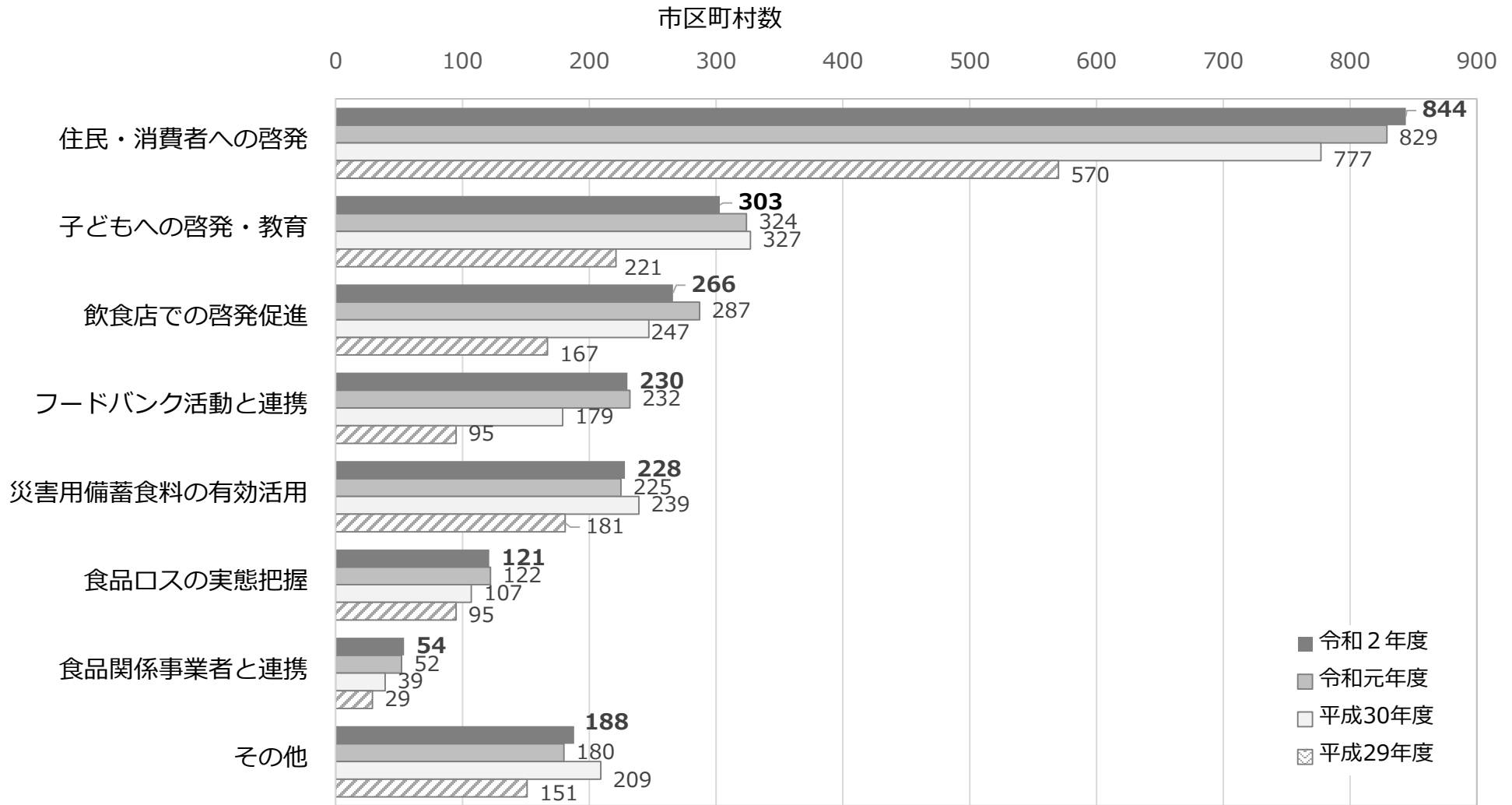
指定都市数



(複数回答)

# 食品ロス削減の取組内容＜市区町村＞

市区町村※では、「住民・消費者への啓発」が最も多く行われたほか、「子どもへの啓発・教育」、「飲食店での啓発促進」等が多く取り組まれた。



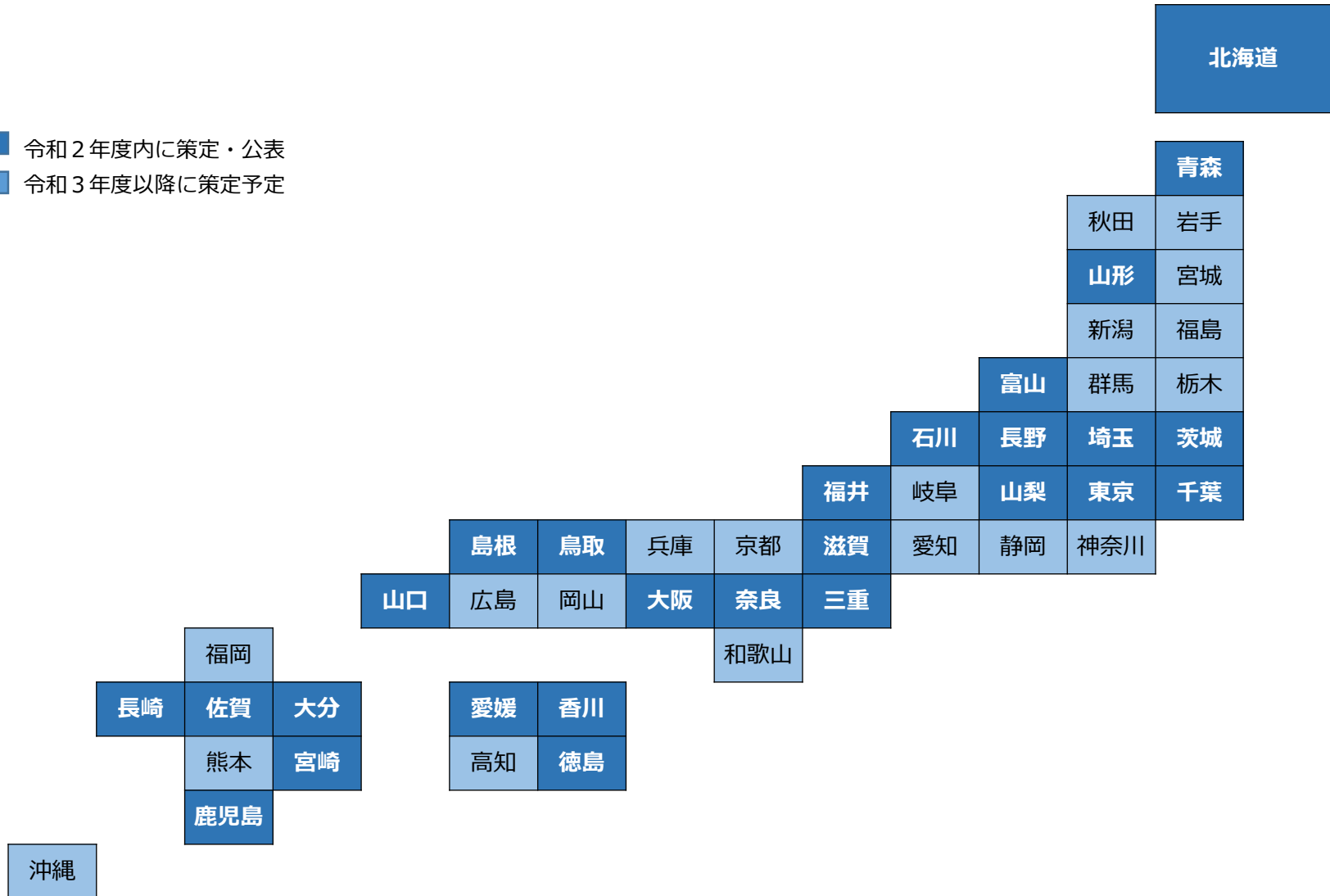
(複数回答)

※実施市区町村には、1広域連合からの回答を含む

# 食品ロス削減推進計画の策定状況 <都道府県>

都道府県において、「令和2年度内に策定・公表」と回答したのは、27自治体。「令和3年度以降に策定予定」と回答したのは、20自治体。

- 令和2年度内に策定・公表
- 令和3年度以降に策定予定

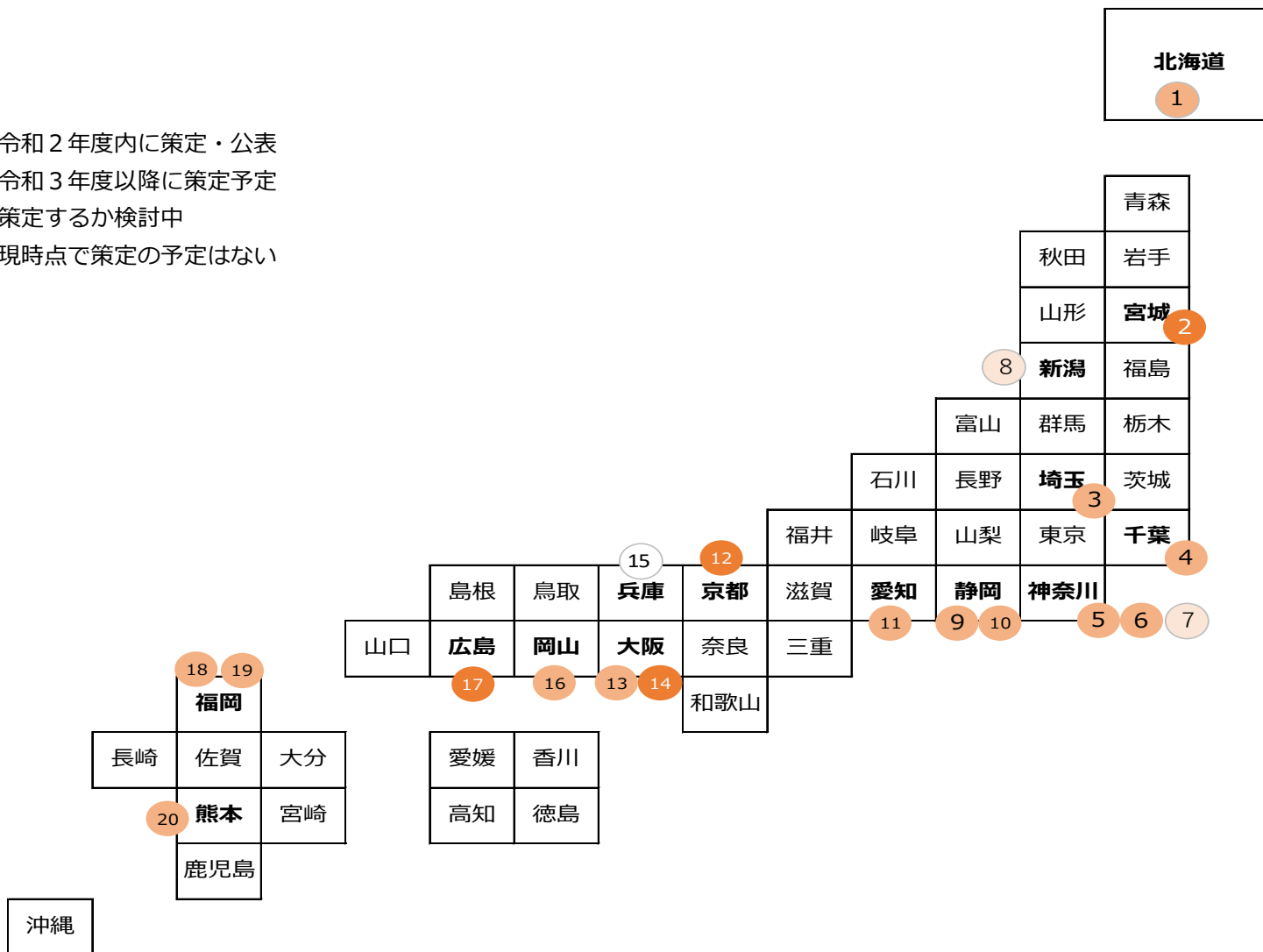




# 食品ロス削減推進計画の策定状況 <指定都市>

指定都市において、「令和2年度内に策定・公表」と回答したのは、4自治体。「令和3年度以降に策定予定」と回答したのは、13自治体。

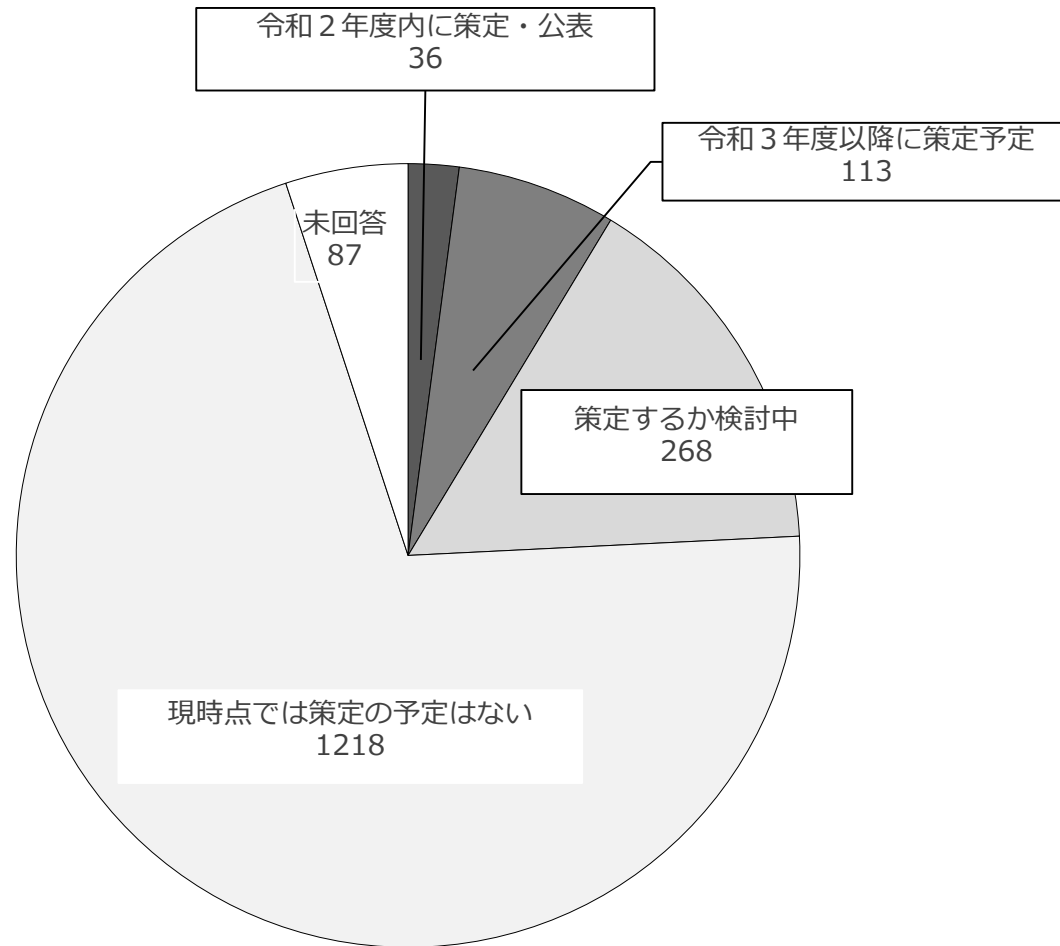
- 令和2年度内に策定・公表
- 令和3年度以降に策定予定
- 策定するか検討中
- 現時点で策定の予定はない



指定都市	
①	札幌市
②	仙台市
③	さいたま市
④	千葉市
⑤	横浜市
⑥	川崎市
⑦	相模原市
⑧	新潟市
⑨	静岡市
⑩	浜松市
⑪	名古屋市
⑫	京都市
⑬	大阪市
⑭	堺市
⑮	神戸市
⑯	岡山市
⑰	広島市
⑱	福岡市
⑳	北九州市
㉑	熊本市

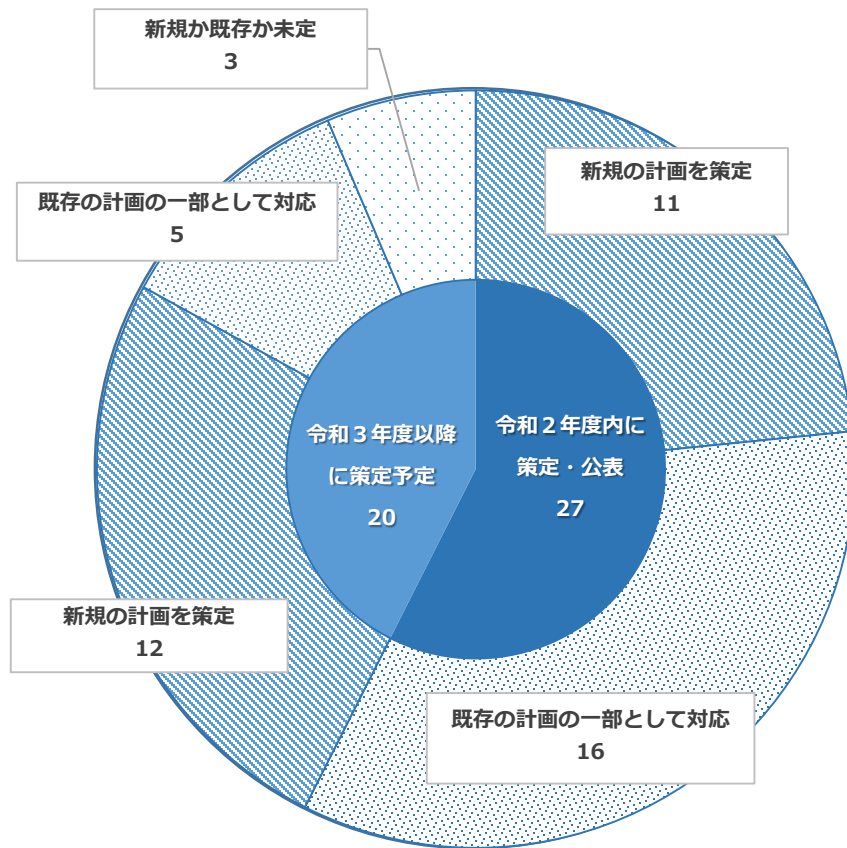
## 食品ロス削減推進計画の策定状況<市区町村>

市区町村において、「令和2年度内に策定・公表」と回答したのは、36自治体。「令和3年度以降に策定予定」と回答したのは、113自治体。約7割が「現時点では策定の予定はない」と回答。

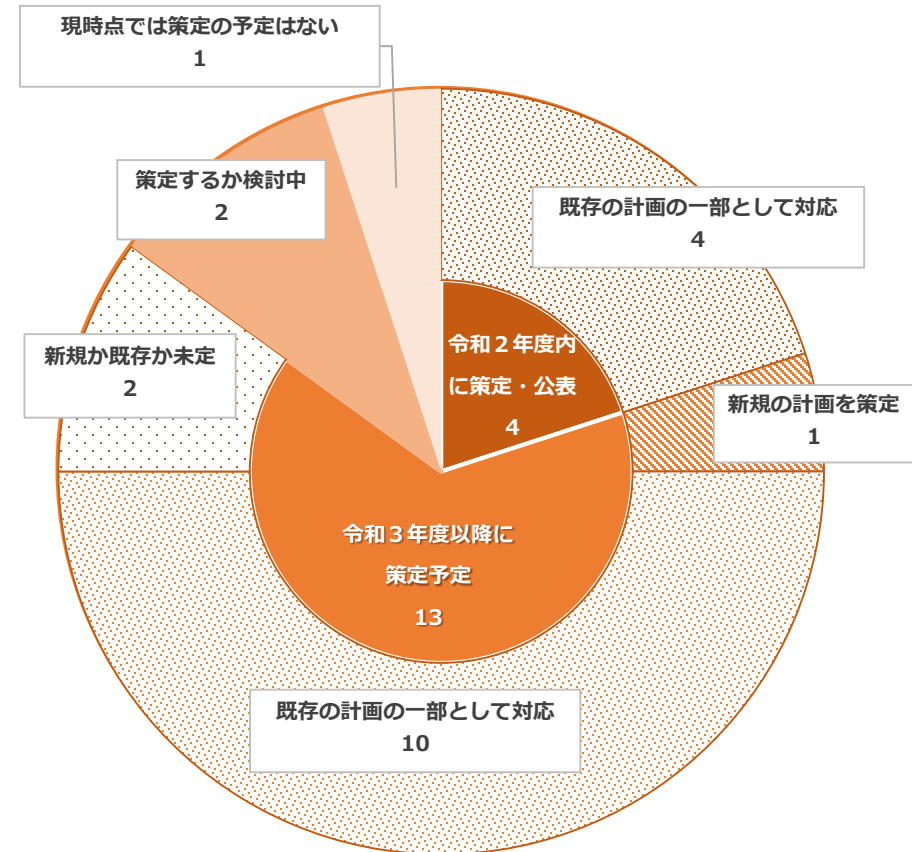


# 食品ロス削減推進計画の策定状況について（内訳）

食品ロス削減計画の策定に係る具体的な実績・計画を有する都道府県においては、「新規の計画を策定」と、「既存の計画の一部として対応」との回答がほぼ同程度。指定都市においては、その多くが「既存の計画の一部として対応」と回答。



都道府県



指定都市